

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒の健康推進		款	7	項	1	目	2	事業	8	整理番号	484		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1629		昨年度整理番号	472			
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分								既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	11,12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立小・中学校の児童・生徒、保護者、区民		根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校給食法							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 ○学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。		活動指標名(式)	(1) 就学時健康診断の受診者数 (2) 学校保健委員会の開催回数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○就学時健康診断により心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 ○研修会の実施や学校保健委員会活動をととして、学校における健康づくりや食育を推進するとともに、アレルギーガイドラインの取り組み開始状況の把握を行う。 ○「歯みがき推進モデル校」を拡大し、歯周病予防と感染症予防を推進する。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 就学時健康診断の受診者数÷就学予定者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 学校保健委員会の開催回数÷小・中学校数 算定式・指標の説明等							
		単位	19年度	20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	2,948	2,970	2,882	2,926	3,021	2,970	101.7	103.2				
	活動指標(2)	②	回	80	90	87	90	92	100	92.0	102.2				
	成果指標(1)	③	%	90	93	91	92	91	93	98.0	99.0				
	成果指標(2)	④	回	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4	1.5	91.3	91.3				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,757	16,814	15,539	12,782	11,517	9,655	21年度予算執行率%		90.1			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	⑦	千円	934	1,362	1,132	1,362	1,192	700						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	健康で快適な学校づくりのため、環境衛生器具を平成20年度4763千円、平成21年度659千円購入したため事業費が増えています。平成22年度は、食育ボランティア活動支援、食育シンポジウムが健康推進課へ事業が移行されたため、事業費が減っています。					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,624	14,480	14,480	14,206	14,206					14,206	
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	24,381	31,294	30,019	26,988	25,723	23,861						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	8,270	10,537	10,416	9,224	8,515	8,034						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	500	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	500	0	0	0						
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	24,381	31,294	29,519	26,988	25,723	23,861						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 484

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	就学時健康診断(執)	3021	人	6,752	
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	食育シンポジウム、献立コンテスト、食育パンフレット等	3	回	1,168	
		食育の推進ボランティア活動支援事業	87	名	500	
		健康相談・研修会	10	回	380	
		その他()			2,717	
(2)事業実績	就学時健康診断において、特別な支援を必要としている児童へは、就学後の支援に繋がるように配慮しました。学校保健委員会を全校に設置して活動を推進しました。栄養教諭を中心に食育に関する効果的な指導方法、及び区立学校の支援などの実践的な研究を行いました。また、「歯みがき推進モデル校」の取組みを通して、歯周病予防と感染症予防を推進しました。アレルギー検討委員会を設置して、杉並区における取組みを検討しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校入学人数(新一年生) 平成20年度 2,980人 平成21年度 2,887人 平成22年度 3,061人 となっています。歯みがき推進モデル校は平成21年度 2校 平成22年度 7校で実施予定です。アレルギー疾患のある児童生徒へ医学的指示に基づく取組みは23年度に開始するために、本年度は各学校での体制づくりと期間とします。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の健康づくりや食育を通して、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。新型インフルエンザの流行を通して、学校における感染症予防等への対応も望まれています。アレルギー疾患のある児童生徒が、より安全安心に学校生活が送れるように望まれています。特に食物アレルギーについては、医学的判断に基づくアレルギー食の対応で児童生徒の成長も保障される給食の提供が期待されています。				
	今後の予測	児童・生徒が快適で安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を推進することにより、総合的な健康づくりの取組みが各学校で活発に行われることが予測されます。また、「学校のアレルギー疾患に対する取組みガイドライン」に沿った取組みが実施され、アレルギー疾患のある児童生徒も安全安心に学校生活が送れるようになります。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 適正な就学につなげるために就学予定児童の心身の状態を把握することができません。また、研修等の実施により、学校における健康づくりや食育を推進することができます。				
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるかある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	健康づくり等の情報提供や取組みについて、学校と学校医及び家庭、地域との連携を充実していきます。				
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)	児童・生徒の健康づくりを推進するためには、養護教諭、学校栄養士等の資質を向上させる必要があるが、それは学校の設置者が実施すべきものであり、受益者負担の考えになじみません。				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	児童・生徒の安全、健康の保持増進のためには、現行の事業内容及び事業規模を維持しなければなりません。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	就学時健康診断を円滑に実施し、適正な就学につなげることができました。学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健所・地域の協力を得て、学校保健委員会や学校保健会の活動を推進しました。特に、アレルギー疾患対応については検討委員会を設置し検討を行いました。こうした検討を踏まえ、総合的な健康増進ができるように学校のアレルギー疾患対応や歯みがき推進モデル校実施に向けた校内の取組み体制づくりの支援を行う必要があります。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	児童・生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健所・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を推進しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康増進の取組みが各学校で円滑に行われるように支援します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保健主任・養護教諭は、家庭や地域と連携して学校保健委員会を開催したり、全教職員と協力して健康に課題のある児童・生徒への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。そのために、保健主任・養護教諭、学校栄養士を対象とする研修会を開催し資質の向上を図り、各学校において特色のある健康づくりが展開されることを目指します。また、食育については学校給食を活用しながら全校で組織的に計画を作成し、推進していきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	学校、保護者、学校医等の連携を図るために学校保健委員会の開催を推進し、活動内容を充実させて、健康教育を推進します。児童・生徒の健康づくりの推進を担う保健主任・養護教諭・学校栄養士の資質の向上を図るための研修会の開催等の支援を行います。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		通学路の設置管理		款	7	項	1	目	3	事業	4	整理番号	491	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	478		
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	38	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区立小学校児童		根拠法令等		(1) 交通安全対策基本法第4条 (2) 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同施行令						
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名(式)		事業の目標		○児童を交通事故や犯罪から守り、登下校並びに地域の中での安全を実現する。						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標		活動指標名(式)		○安全性が高いと判断される道路を、登下校に適した通学路として設定している。 ○東京電力の電柱に通学路であることを示す「文」標識を取付け、安全に通行してもらうよう周知している。 ○バリケードを学校へ配付し、スクールゾーンに設置している。 ○子ども安全ボランティア活動の支援や学校安全マップの作成を行っている。						
成果指標名(1)		登下校時に交通事故に遭った児童数		成果指標名(2)		子ども安全ボランティア数		算定式・指標の説明等						
算定式・指標の説明等														
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)						
指標	活動指標(1)	① 組	1,185	551	507	737	695	680	102.2	94.3				
	活動指標(2)	② 基	12	9	12	9	9	9	100.0	100.0				
	成果指標(1)	③ 人	6	0	4	0	4	0						
	成果指標(2)	④ 人	9,685.0	9,700.0	11,504.0	10,000.0	10,690.0	11,000.0	97.2	106.9				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	4,502	3,271	3,020	3,435	3,203	3,611	21年度予算執行率%		93.2			
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦ 千円	3,121	1,620	1,513	2,167	2,069	2,028						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.53 0.00	0.45 0.00	0.53 0.00	0.45 0.00	0.46 0.00	0.45 0.00	平成19年度から20年度への事業費減少は、通学路標識取替サイクルを延長したことによります。					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	4,844	4,073	4,797	3,996	4,084	3,996					
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	9,346	7,344	7,817	7,431	7,287	7,607						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	7,887	13,328	15,418	10,083	10,485	11,187						
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	9,346	7,344	7,817	7,431	7,287	7,607						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 491

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	通学路標識の取替(委託等)	707	組	2,069
		学校安全マップの作成	28,095	枚	893
		スクールゾーン標示板(バリケード)の作成(委託等)	9	基	120
		子ども安全ボランティア傷害保険料の支出			121
		その他()			
(2)事業実績	児童の登下校時の安全確保は、保護者の関心が高い事柄のひとつです。区立小学校通学路は、交通安全のみならず、近年問題になっている児童への犯罪防止の観点から、種々の取組みにより安全確保に努めています。また、教育委員会のみならず杉並土木事務所など区の横断的な協力体制と、地元住民の方のご理解とご協力をいただきながら進めています。なお、平成22年度は、天沼小学校の移転に伴う通学路の整備に取組みます。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年代に社会問題化したモータリゼーションによる交通事故の増大により、児童の安全確保のため、通学路の設定・整備や交通規制といった対策を講じてきました。ここ数年は、児童連れ去り等防犯上の安全確保へと通学路の安全確保の視点が変化し、さらに最近では、自転車の交通マナー低下による危険性も問題化しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	通学路の交通安全に対する要望は高いですが、防犯に対する要望も増加しています。従前どおり警察等はもとより、危機管理対策課等さらに幅広いセクションとの連携による対応が求められています。最近では、スクールゾーンによる交通規制が地域住民にとって弊害となる事例が生じ、児童の安全とのバランスを調整する役目が区に求められています。			
	今後の予測	交通安全と防犯に対する保護者からの要望が増加すると思われます。今後も、保護者の要望と地域住民の意向が相反する場合は予想され、区としての調整力がますます求められます。また、通学路といっても道路だけの改善要望にとどまらず、通学路に面した私有地に対する要望も増加している傾向があるため、要望への柔軟な対応が求められます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	通学路の設定・整備を行うことで、学校が行う児童に対する登下校時の安全指導と「文」標識やバリケード設置による運転者への注意喚起で交通安全を確保できます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	通学路標識によるドライバーへの注意喚起やバリケードによる通学時間帯の時間規制道路への車両侵入阻止等、ある程度の効果は上がっているものと考えます。 通学時の安全・防犯教育を徹底します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受益者負担という考え方にはなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	通学路における「文」標識の取替えサイクルを見直しました(5年→8年)が、標識の耐用年数からすると限界です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	少子化の時代になり、子どもが安全・安心に学校生活を過ごすことへの保護者の願いは、ますます大きくなっています。これまでも改善が必要な通学路は、可能な限り早く対応し、要望者にもその対応経過を報告してきました。 今後も、学校・警察等関係者と連携し、住民の理解を得ながら、迅速・的確に対応していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	通学路の安全確保については、通学路の実態把握を行い、通学路沿道の整備や「子ども安全ボランティア」の育成、学校安全マップの充実を図るなど、従来のハード中心の施策にソフトの施策を加え、児童連れ去り等の課題に対応してきました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	従来の通学路の交通安全に関わる部門(教育委員会、道路管理者、警察署等)だけでは対応できないため、危機管理・まちづくり・地域振興などに関わる部門との調整及び連携の強化を図っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	通学路の設定や交通規制などに、必ずしも地元の同意が得られない場合がありますが、関係機関と協力しながら、一層の理解が得られるよう、努めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	引き続き、通学路標識の設置やバリケードの作成配布といったハード面での整備、学校安全マップの充実や平成17年度に全小学校で立ち上げた子ども安全ボランティア活動の充実等ソフト面での啓発的な事業展開を図りますが、大きな施策の改革は計画していないため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校給食の推進		款	7	項	1	目	3	事業	5	整理番号	492		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1633		昨年度整理番号	479			
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分								既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	11	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	児童・生徒、保護者、教育関係者								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○調理業務委託により経費削減を行うとともに、多様化給食等を充実する。 ○職員研修等から安全衛生管理等の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供を行う。								活動指標名(式) (1) 学校給食実施校数(済美養護、健康学園を含む) (2) 学校給食調理業務委託実施校(園)数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○調理業務委託校の拡充 平成21年度新規5校開始 平成22年度新規3校開始 ○学校給食をより豊かな内容に充実する。 ○学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査を実施) ○学校給食職員研修の実施								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 委託実施校数÷区立学校数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 調理業務委託による調理職員人件費の削減額 算定式・指標の説明等 (直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)－委託経費					
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	校	69	68	68	68	68	68	100.0	100.0				
	活動指標(2)	②	校	32	35	35	40	40	43	93.0	100.0				
	成果指標(1)	③	%	46.38	51.47	51.47	58.82	58.82	63.00	93.4	100.0				
	成果指標(2)	④	千円	535,168.0	571,011.0	535,242.0	602,324.0	737,462.0	785,186.0	93.9	122.4				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	632,562	724,534	715,630	829,675	825,565	907,967	21年度予算執行率%		99.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	630,605	717,588	711,591	824,479	822,031	904,287						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	138.00 57.13	125.50 58.88	124.95 57.44	111.96 59.19	111.74 58.89	98.74 58.35						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,261,320	1,135,775	1,130,798	994,093	992,139	876,712					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	158,250	164,864	160,832	165,318	164,480	162,972					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,052,132	2,025,173	2,007,260	1,989,086	1,982,184	1,947,651						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	29,741,043	29,781,956	29,518,529	29,251,265	29,149,765	28,641,926						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	2,052,132	2,025,173	2,007,260	1,989,086	1,982,184	1,947,651						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 492

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	学校給食調理業務委託(執)	40	校	821,074
		学校給食の普及・啓発(執)	68	校	2,859
		学校給食職員衛生管理(執)	68	校	1,499
		学校給食職員研修(執)	2	回	133
		その他 ()			0
(2)事業実績	学校給食調理業務委託は平成21年度40校、22年度は43校になり、安定的な給食業務を実施しています。「学校給食の手引き」に基づく運用の確認のため、学校巡回視察を実施し、安全衛生管理等の徹底と安全でおいしい給食の提供に努めました。また、週4回(一部の学校では試行的に週4、5回)の米飯給食を行い、地元野菜及び交流自治体の食材活用や「国内産食材の日」を設定し、学校給食を「生きた教材」として活用しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	23区内の給食調理業務委託状況 H13 15区 → H18以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。 H19 807校(64.3%) H20 861校(69.2%) H21 925校(74.5%)となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	調理業務委託に関しては、質の向上等について概ね高い評価を得ています。			
	今後の予測	調理職員の退職状況のほか、他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模で調理業務委託を進めていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 理由または具体的内容:学校給食は適正な栄養価を提供することで、子どもたちの健全な発育に寄与しているばかりでなく、食育を通じて健康・環境・社会等への関心を高めています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	調理業務委託校数の拡大等、給食業務の効率化を徹底します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	児童・生徒の保護者が負担する経費は、食材料費の実費となっていますので、見直しの余地は少ないと考えます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	給食調理業務委託校を拡大することにより、年間1校あたり約1,500万円の削減効果があり、さらなる民営化によりコスト削減が可能です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるために、平成20年度に「学校給食の手引き」を作成し、教育委員会職員等による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理等の一層の徹底を図りました。今後の調理業務委託拡大にあたっては、これまでどおり、調理職員の退職状況のほか、首都圏において急速に調理業務委託が進んでいることから、他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模、手法で進めていく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるために、「学校給食の手引き」に基づく運用の確認のため、教育委員会職員等による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理等の徹底を図りました。委託方法等については、委託校数が拡大する中で、今後の委託については、適切な方法の検討を引き続き行っていきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価を業務改善につなげ、給食調理業務をより一層の維持・向上させていきます。委託校数が増える中で、引き続き、委託について適切な方法の検討を行っていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	調理業務委託の拡大により、行政側の管理事務量が增大していくことが予想されます。今後の委託拡大にあたっては、調理職員の退職状況のほか、首都圏において急速に調理業務委託が進んでいることから、他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模、手法で進めていく必要があります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
(2)理由	調理職員等の人件費を含めた総事業費(⑩)については、調理業務委託効果により逡減が見込まれます。ただし、人件費を除いた事業費(⑤)においては調理業務委託料の増額等により漸増が見込まれます。								

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		園児・児童・生徒災害共済給付			款	7	項	1	目	3	事業	9	整理番号	496	
担当部課名		済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	483		
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立小・中・養護学校、幼稚園、子供園		根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○学校管理下で、子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送ることができるようにする。		活動指標名(式)	(1) 加入者数 (2) 給付件数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行う。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)加入者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)給付件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	24,511	25,465	24,737	25,245	24,846	25,230	98.5	98.4				
	活動指標(2)	②	件	3,184		3,054		2,948							
	成果指標(1)	③	人	24,511	25,465	24,737	25,245	24,846	25,230	98.5	98.4				
	成果指標(2)	④	件	3,184		3,054		2,948							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,629	23,422	22,786	23,236	22,852	23,204	21年度予算執行率%		98.3			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 目標値及び活動・成果指標(2)の計画数値は設定していません。					
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,226	8,145	8,145	7,991	7,991	7,991					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	30,855	31,567	30,931	31,227	30,843	31,195						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,259	1,240	1,250	1,237	1,241	1,236						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	30,855	31,567	30,931	31,227	30,843	31,195						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 496

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				生徒・児童・園児共済掛金	24846
		管理事務費(細)			12
		その他 ()			0
	(2)事業実績	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行います。 平成21年度の医療費は、延べ2,948件、17,720,900円給付しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがあります。また、手続きが面倒、時間がかかるといった意見があります。			
	今後の予測	災害共済では最高10年間同一傷病の医療費給付が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあり、今後も継続した加入が必要です。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び災害共済掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減しています。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		学校管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		学校災害共済を扱う唯一の機関であり、全国一律の掛金となっているためです。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	学校災害には、予測不可能なものや防ぐことの困難なものがあります。しかし、事故を未然に防止したり、健康に関しての注意喚起をしたりすれば、被害や疾病を最小限に抑えることができます。 今後も、さらなる健康教育や安全指導に力を入れて、健康維持や安全の確保に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 現在の各学校のIT環境では、給付金申請事務のオンライン化に対応できません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金申請事務のオンライン化への対応を検討する必要があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 オンラインシステムを使用するにあたっては、各学校のIT環境の整備及び、個人情報保護審議会の承認が必要となります。個人情報を扱うので、慎重に手続きを進める必要があります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成をしており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加はないと予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の健康管理		款	7	項	2	目	1	事業	3	整理番号	507	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1629		昨年度整理番号	494		
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分		既定事業								
事業開始		昭和	▼	38年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令								
区立小学校の児童及び施設		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 健康診断を受けた児童数 (2) 学校医等の年間執務回数								
事業の概要		○健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 ○児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 ○児童の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。 ○学校医等への報酬を支払う。		成果指標名(1) 何らかの症状が発見された者の率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	① 人	17,418	17,678	17,421	17,668	17,637	17,698	99.7	99.8				
	活動指標(2)	② 人	1,157	1,160	1,228	1,250	1,231	1,250	98.5	98.5				
	成果指標(1)	③ %	59	—	64	62	64.0	60.0	106.7	103.2				
	成果指標(2)	④ %	27.0	—	23.0	22.0	22.6	22.0	102.7	102.7				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	173,408	176,782	173,558	176,069	169,893	175,347	21年度予算執行率% 96.5					
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦ 千円	54,086	62,960	60,439	62,217	56,660	61,882						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	15,538	15,385	15,385	15,094	15,094	15,094					
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	188,946	192,167	188,943	191,163	184,987	190,441						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	10,848	10,870	10,846	10,820	10,489	10,761						
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	188,946	192,167	188,943	191,163	184,987	190,441						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 507

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	児童の小児生活習慣病予防検診(細)	2181	人	25,042
	小学校環境衛生検査(細)	43	校	5,269
	小学校の口腔保健指導(執)	43	校	1,682
	小学校の学校医等報酬(細)	215	人	111,658
	その他(その他児童の健康診断)			26,242
(2)事業実績	定期健康診断やその他健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。ビル管理校は21年度1校増加し、合計4校となりました。小児生活習慣病予防検診は、新型インフルエンザの流行による臨時休業等で欠席者が多かったため、受診率が低下しました。小学校3年生で実施している口腔保健指導は特別支援学級の指導も広がり、学校からの評価も高くなりました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移: 平成4年度(事業開始年度) 71.8% 平成8年度 73.2% 平成12年度 64.6% 平成20年度 70.8% 平成21年度 62.7% ビル管理委託校数の推移:平成20年度(委託開始年度) 3校 平成21年度 4校 平成22年度 5校		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。		
	今後の予測	健康診断や環境衛生検査は児童の健康の維持と疾病予防の観点から今後も重要な事業であると思います。今後は心の健康についても専門家の協力を得ながら個別対応も必要となると考えます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	児童が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図っています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	児童の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきです。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	定期健康診断や、各種精密検査は概ね高い受診率です。何らかの症状が発見された児童の割合が前年度より減少したことが、疾病予防としての各種健康診断の効果が現れた結果だと考えられます。今後は感染症の流行など、突発的な状況に対しても臨機応変に対応ができるよう、学校医や専門家と連携をとりながら、家庭や地域と協力し健康づくりに取り組むことが必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	児童が快適に安全な学校生活を過ごし、健やかに成長するため各種健康診断や学校環境衛生事業を実施し、学校医等も含め健康づくりを推進しています。新型インフルエンザの流行に対しては、学校医、学校薬剤師、学校歯科医、保健所等と連携して感染を最少にとどめるよう、消毒液を配布したり日々の報告・連絡を徹底し組織的な対応を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	現在実施している健康診断や環境衛生に加え、今後はアレルギーや心の健康など、現在の児童の状況に応じて相応しい事業を展開できるように、学校や学校医等と連携し事業を実施したいと考えます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	児童の健康維持を推進するためには、学校医や学校、保健主任、養護教諭等との連携が不可欠です。事業に対するミーティングや説明会を行ったり、学校保健委員会の充実を図り、学校医や養護教諭との協力と連携がスムーズに行えるような環境づくりを目指します。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	22年度同様の事業を継続します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の健康管理		款	7	項	3	目	1	事業	3	整理番号	520						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1628		昨年度整理番号	508							
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分		既定事業													
事業開始		昭和	▼	38	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令							
区立中学校の生徒及び施設		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。										活動指標名(式) (1) 健康診断を受けた生徒数 (2) 学校医等の年間執務回数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 ○生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 ○生徒の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。 ○学校医等への報酬を支払う。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 何らかの症状が発見された者の率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	人	6,235	6,304	6,134	6,392	6,304	6,400	98.5	98.6								
	活動指標(2)	②	件	586	600	516	550	616	600	102.7	112.0								
	成果指標(1)	③	%	47.0	—	44.0	42.0	44.2	42.0	105.2	105.2								
	成果指標(2)	④	%	24.0	—	20.0	17.0	21.2	17.0	124.7	124.7								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	81,163	82,127	80,307	82,280	80,665	82,726	21年度予算執行率% 98.0									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	18,389	21,622	20,092	21,754	20,381	22,301										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,624	14,480	14,480	14,206	14,206	14,206									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	95,787	96,607	94,787	96,486	94,871	96,932										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	15,363	15,325	15,453	15,095	15,049	15,146										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	95,787	96,607	94,787	96,486	94,871	96,932										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 520

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	生徒の小児生活習慣病予防検診(細)	228	人		2,784
	中学校環境衛生検査(細)	23	校		3,990
	中学校の口腔保健指導(執)	23	校		927
	中学校の学校医等報酬(細)	115	人		59,395
	その他(その他生徒の健康診断)				
(2)事業実績	定期健康診断やその他健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。ビル管理校は21年度1校増加し、合計4校となりました。小児生活習慣病予防検診は、新型インフルエンザの流行による臨時休業等で欠席者が多かったため、受診率が低下しました。中学校1年生で実施している口腔保健指導は特別支援学級の指導も広がり、歯科保健センターの協力により実施した学校が1校ありました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ビル管理委託中学校数の推移:平成20年度(委託開始年度)4校 平成21年度4校 平成22年度5校			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。			
	今後の予測	健康診断や環境衛生検査は生徒の健康の維持と疾病予防の観点から今後も重要な事業であると思います。今後は心の健康についても専門家の協力を得ながら個別対応も必要となると考えます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図っています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		生徒の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持することが必要です。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	定期健康診断や、各種精密検査は概ね高い受診率です。今後は感染症の流行など、突発的な状況に対しても臨機応変に対応ができるよう、学校医や専門家と連携をとりながら、家庭や地域と協力し健康づくりに取り組むことが必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	生徒が快適に安全な学校生活を過ごし、健やかに成長するため各種健康診断や学校環境衛生事業を実施し、学校医等も含め健康づくりを推進しています。新型インフルエンザの流行に対しては、学校医、学校薬剤師、学校歯科医、保健所等と連携して感染を最少にとどめるよう、消毒液を配布したり日々の報告・連絡を徹底し組織的な対応を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	現在実施している健康診断や環境衛生に加え、アレルギーや心の健康など、現在の生徒の状況に応じて相応しい事業を展開できるように、学校や学校医等と連携し事業を実施したいと考えます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	生徒の健康維持を推進するためには、学校医や学校、保健主任、養護教諭等との連携が不可欠です。事業に対するミーティングや説明会を行ったり、学校保健委員会の充実を図り、学校医や養護教諭との協力と連携がスムーズに行えるような環境づくりを目指します。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	22年度同規模の事業を継続します。							